

〔論 説〕

地方リーダーと一般有権者(五) —比較分析—

大 石 紘 一 郎

目 次

- I 序
- II 基本的属性
 - 補 1. Yule's Q, 条件 Q, Q の信頼区間および GAMMA
 - 補 2. 地方リーダーに対する調査票 (以上第53号)
- III 政治・社会状況の認識および問題の解決 (以上第58号)
- IV 政治意識と活動 (その 1, 第61・62号; その 2, 第63号; その 3, 本号)
- V 要約と結論 (以下統稿)

(II) “政治的なもの”の本質が「価値の権威的配分」であるとして、政治システムの構成メンバー全員が、その決定に平等に参加できるとすれば、それはデモクラシーの理想的な形態であろう。そのような政治システムが存在するはずもなく、現実には、もっぱら重要な決定を下す政治リーダーに対して、せいぜい各メンバーが、大いに不平等に、何らかの程度の影響力を行使できるにすぎない。フォロワーがリーダーをどの程度までコントロールしうるか、そしてその契機が、どれだけシステム内に標準装備されているか、さらにその契機を作動させる手がかりが、どれだけ各メンバーに平等に開かれているかは、その政治システムのデモクラシーの度合を示す重要な指標である。

ところで政治リーダーに対する影響力の行使を、あるメンバーはひん繁に、しかも自信をもって行うのに対し、他はごくたまに、それも自信なげに行なうのみである。前者は、政治に関心を払い、理解し、自己の行動が政治に及ぼす効果を確信している。すなわち政治的有力感 (the sense of political competence あるいは political efficacy) にあふれているのに対し、後者は、政治へ

地方リーダーと一般有権者(五)(大石)

の自己の影響力を確信できないでいる。^⑤もちろん、主観的に政治的有力感がある (subjectively competent) からといって、それがただちに影響力行使の客観的な効果を保証するわけではない。しかし自信のあるなしは、その人の政治参加行動に大きな違いをもたらす。

たとえば表 IV-1 と表 IV-2 をみてみよう。表 IV-1 はアーモンド・ヴァーバ (1963) からのものであるが、イタリアの場合のささやかな例外を除き、すべての国において、政治的有力感の程度が低い人から高い人に行くにしたがい、一貫して政治について議論する人の割合は大きくなっている。また表 IV-2 は A. Campbell, et al. (1960) からのものであるが、ここでも政治的有力感の程度が低い人から高い人に行くにしたがい、1956年の米大統領選挙で実際に投票した人の割合は一貫して増大している。つまり、政治的有力感が強ければ強いほど、政治参加の度合は活発になるのである。そして「政府役人は、影響を及ぼそうとする積極的な試みに、必ずしも応答するものではないとしても、何ら要求を行わない消極的な市民に対してよりは、積極的な市民に対してもっと応答する」^⑥ゆえに、政治から引き出せる成果は、政治的有力感とともに影響力

表 IV-1 主観的有力感をもつ人たちの三グループ
において、政治を討論すると回答した者の
比率 (国別)

国	合 計		
	低 ^a (%)(件数) ^b	中 (%)(件数)	高 (%)(件数)
アメリカ	44 (212)	80 (251)	87 (506)
イギリス	46 (230)	74 (364)	81 (366)
ドイツ	41 (368)	68 (279)	76 (305)
イタリア	18 (514)	47 (234)	46 (243)
メキシコ	26 (474)	42 (332)	60 (201)

^a 主観的有力感の程度。

^b () 内の数字は比率計算の基礎となった数字を示す。

出所：アーモンド・ヴァーバ (1963) 239ページ。

ただし、表は不要部分を除き、また配列に手直しを加えている。

表 IV-2 Relation of Sense of Political Efficacy to Voting Tournout, 1956

	Sense of Political Efficacy ^a				
	Low		High		
Voted	52%	60%	75%	84%	91%
Did not vote	48	40	25	16	9
	100%	100%	100%	100%	100%
Number of cases	263	343	461	501	196

* Respondents were classified according to the strength of their sense of political efficacy on the basis of a cumulative scale formed from responses to four questions.

Source: A. Campbell et al. (1960), p. 105.

行使を実践する人とそうでない人とは、格段に違ってくる可能性がある。この大きな違いをもたらす政治的有効感⁵⁶は、どのようにして養われるのだろうか。

アーモンドとヴァーバが、その *The Civic Culture* において得た1つの結論は次のようなものであった。「もしその者が教育程度が高く、社会的地位が高く、あるいは男性であれば、自己を有力だと感ずる程度は明らかに高い⁵⁷」。各人がもつ政治的有効感⁵⁸は、このように性別、学歴、社会的地位といった要因と関連していることが、5カ国からのデータによって確かめられている。

しかしながらこのような基本的な属性変数の他にも、もっと能動的に政治的有効感を育む重要な要因が存在する。その第1は、政治的であれ非政治的であれ、ある人がともかく何らかの団体あるいは組織に加入しているかどうか、ということである。下にみるようにアーモンドとヴァーバは、5つの民主主義国から収集されたデータから、みごとに首尾一貫した関連を示す表IV-3と表IV-4を得、次のような結論を引き出した。「団体に加入することは、たとえその団体が明らかに非政治的なものであっても、個人に対し政治に参加し得るのだという意識を与え、実際に政治的議論に参加せしめる傾向があることは明らかである⁵⁹」。これはどうしてであろうか。アーモンドとヴァーバは次のように推測

表 IV-3 政治的団体および非政治的団体の加入者のなかで、主観的有力感について最高の点数がついた回答者^aの比率(国別)

国 別	全 体		
	政治的団体の加入者 (%)(人数) ^b	非政治的団体の加入者 (%)(人数)	団体に加入していない人 (%)(人数)
アメリカ	79 (228)	70 (322)	54 (418)
イギリス	80 (193)	69 (157)	56 (510)
ドイツ	60 (172)	52 (246)	37 (534)
イタリア	77 (56)	49 (234)	34 (701)
メキシコ	57 (103)	45 (139)	33 (765)

^a すなわち、主観的有力感の尺度で上位三つの点数のついていた人びと。

^b () 内の数字は比率計算の基礎になった人数を示す。
出所：アーモンド・ヴァーバ (1963), 307ページ。ただし不要部分を除いている。

表 IV-4 政治的団体および非政治的団体の加入者のなかで政治を議論する回答者の比率(国別)

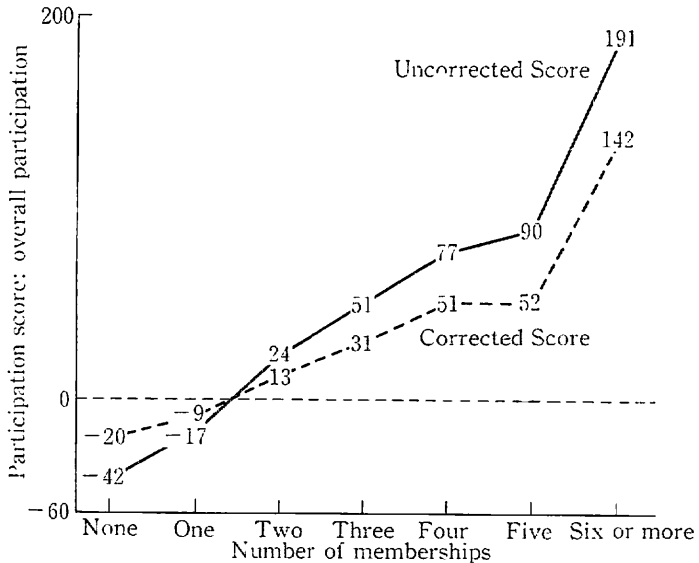
国 別	全 体		
	政治的団体の加入者 (%)(人数) ^a	非政治的団体の加入者 (%)(人数)	団体に加入していない人 (%)(人数)
アメリカ	89 (228)	79 (322)	66 (418)
イギリス	81 (193)	76 (257)	62 (510)
ドイツ	88 (172)	70 (246)	47 (534)
イタリア	79 (56)	39 (254)	25 (701)
メキシコ	64 (103)	61 (139)	31 (765)

^a () 内の数字は比率計算の基礎になった人数を示す。
出所：上に同じ。

する。「団体は、ある意味において小規模な政治システムであって、参加の技術および参加し得るという期待が、政治システムに対する個人の有力感を高めるのである。」⁵⁹そしてさらにこれらの団体は、個々人を政治へと編入する副次的なチャンネルとしても機能するのである。⁶⁰

しかしながら何らかの団体に加入するということが、政治的有力感を高め、政治参加を促すというこの命題は、その後、市民意識調査プロジェクトのアメリカチームによる分析の1つである Verba & Nie (1972) によって、詳細に検討し直された。そして彼らは、その命題をいっそう精密にした。彼らはまず、団体に加入していることと政治参加の度合との関連を調べた。その結果、CHART IV-36 が示すように、団体に加入すると、それも数多くの団体に加入すればするほど、政治参加の度合は直線的に高まることが確認された。⁶¹

CHART IV-36 Number of Organization Memberships and Participation Rate: Uncorrected and Corrected Scores

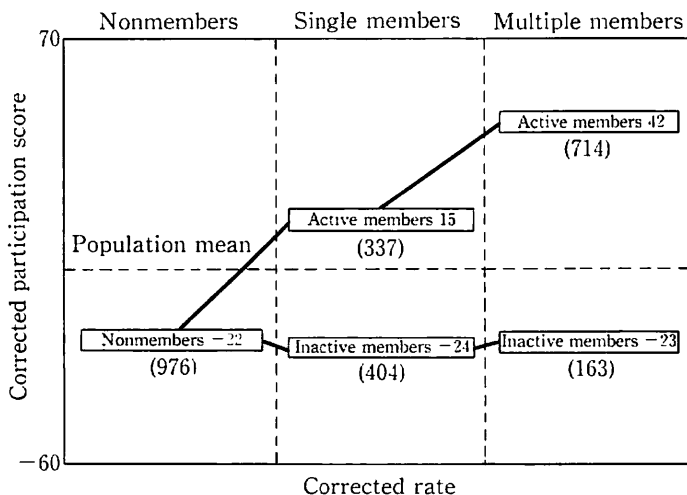


Source: Verba & Nie (1972), p.184.

地方リーダーと一般有権者(五)(大石)

しかしさらに進んでヴァーバとナイは、単に団体に加入するだけで何ら積極的な活動をしないでも、政治参加の度合は自動的に高まるのか、という問いを提出した。この点を検証するためにヴァーバとナイは、団体への加入と政治参加の度合との関連を、それら団体内での活動の度合をコントロールした上で調べてみた。すると意外なことに、たとえ1つまたはそれ以上の団体に加入していても、それら団体内での活動が不活発な人は、政治参加の度合もまた不活発であることを発見した。CHART IV-37 が示すように、たとえ加入している団体が1つであっても、そこでの活動が活発であれば、政治参加のスコアは、団体にまったく加入していない人の-22から、母集団平均を飛びこして15へと上昇する。さらにもし団体内で活発に行動する人が、複数の団体に加入している場合には、その人の政治参加スコアは42にまで上昇していることがわかる。これと対照的に、たとえ1つまたは複数の団体に加入していても、それら

CHART IV-37 Organization Membership and Activity and Participation Rate^a



^a Number of cases appear below the boxes; average group scores are in the boxes.

Source: Verba & Nie (1972), p. 185.

の団体内での活動が不活発である人は、政治参加スコアはまったく上昇しない。つまり、前掲の CHART IV-36 は、いわば見せかけの相関を示しているわけで、政治参加の度合を決めるのは、単に団体に加入しているか否かではなく、団体内で活発な活動があるか否かということなのである。ヴァーバとナイの結論はこうである。「1つまたはそれ以上の団体に加入している人でも、そこでの活動が不活発なメンバーは、団体にまったく加入していない人と同様に、政治において活発になることはない。」⁶²

さてわれわれのデータでは、地方リーダーと一般有権者の団体加入の状況を、次のように尋ねている。そしてそれは、アメリカチームがアメリカの一般有権者に尋ねた質問と同値と仮定されている。まず「あなたが入っていられる団体や組合といったものについてうかがいます」と述べ、町内会などの近隣地域団体を皮切りに、労働組合などの職業団体、宗教団体、政治団体、スポーツ・趣味などの団体、その他の団体と聞いてゆく。そしてどれかの団体に加入していると答えた人に、さらに「いまあげられた団体のなかで、あなたがこれまでに役員をしたり、会合の世話をしたり、財政的な援助をするなど、幾分でも積極的に会員としての活動をしたことのあるのはどれですか」と尋ね、団体のメンバーとして積極的な活動があったかどうかを聞いている。⁶³

本稿のデータにおいて、何らかの団体への加入と政治参加、および積極的な会員活動の有無との関連を、ヴァーバとナイが行なったとまったく同様の方法で調べることはできないが、⁶⁴ とりあえず地方リーダーと一般有権者を合わせたデータで、政治参加への準備的態度と考えられ、CHART IV-7 などでもとりあげた「政治についての議論」と「団体への加入」との関連を調べてみよう。CHART IV-38 がその結果で、 $GAMMA=0.41$ を示し、かなりの関連である。ヴァーバとナイが見いだした CHART IV-36 の関係に近似して、われわれ日本のデータにおいても、加入団体数が多ければ多いほど、一見、政治についての関心は高まり、政治について議論することが多くなるのである。

ところでこの関係は、何らかの団体での積極的な会員活動がある人となない人とは、異なってくるのだろうか。ヴァーバ・ナイとまったく同様の方法では

CHART IV-38 加入団体数と政治の議論 (全サンプル)

		ORGANIZATION MEMBERSHIP AND POLITICAL DISCUSSION (All cases, leaders and people) DISCUSSION OF NATIONAL POLITICS				
		NOT AT ALL		ONCE A WEEK	FREQUENTLY	
ORGANIZATION MEMBERSHIP 加入団体数	0	64.1		20.3	15.6	(237)
	1	49.5		32.7	17.8	(321)
	2-PLUS	24.9		48.0	27.1	(635)

GAMMA=0.41

ないが、いま、積極的な会員活動をコントロール変数とし、何らかの団体に最低1つは加入していると回答した人のみを対象に、この関係をチェックしてみよう。CHART IV-39 が分析の結果で、まず IV-39.1 の積極的な会員活動がない人の場合には、たとえ加入している団体が1つ以上あっても、政治を議論することはほとんどないという人が相当に多く、加入団体数と政治についての議論との関係は、確かにあまり強くない。(GAMMA=0.24) ついで IV-39.2 の積極的な会員活動がある人の場合には、CHART 全体が大きく右に寄り、政治についての関心が高いことがまずわかる。そして、加入団体数と政治についての議論との正の関連は IV-39.1 の場合よりも強い。(GAMMA=0.31) しかも CHART IV-39 全体についていえば、2つの GAMMA の値は CHART IV-38 のそれよりいずれも小さくなっており、つまりは加入する団体の数と政治についての議論との関連は、それがどのような団体であれ、ともかくどれかの団体で積極的な会員活動があるかないかによって、ある程度説明されるわけである。こうしてわれわれのデータにおいても、活発な政治参加へは、何らかの組織、団体に加入すること以上に、そこでの積極的な会員活動が大きな誘引になるであろうということが推測される。

活発な政治参加を導く 基底要因であることが確認された 各種団体への 加入は、町・村リーダーと一般有権者とでは、その様相が異なるであろうか。まず加入団体の種別は問わず、ともかくリーダーと一般有権者では、どちらがより多くの団体に加入しているであろうか。CHART IV-40 をみると、一般有権

CHART IV-39 加入団体数と政治の議論：積極的会員活動(全サンプル)

IV-39.1 ORGANIZATION MEMBERSHIP AND POLITICAL DISCUSSION: INACTIVE
DISCUSSION OF NATIONAL POLITICS (All cases)

		ONCE A WEEK			FREQUENTLY	
		NOT AT ALL				
ORGANIZATION MEMBERSHIP 加入団体数	1	56.8	27.0	16.2	(185)	
	2 PLUS	40.9	38.3	20.7	(193)	

GAMMA = 0.24

IV-39.2 ORGANIZATION MEMBERSHIP AND POLITICAL DISCUSSION: ACTIVE
DISCUSSION OF NATIONAL POLITICS

		ONCE A WEEK			
		NOT AT ALL		FREQUENTLY	
ORGANIZATION MEMBERSHIP	1	37.0	41.2	21.8	(165)
加入団体数	2 PLUS	17.4	53.0	29.6	(436)

GAMMA=0.31

者には何らの団体にも加入していない (NONE) 人が 1/4 強おり、2 つ以上の団体に加入している (TWO-PLUS) 人は約 43% である。対するリーダーは、68% 以上が 2 つ以上の団体に加入しており、未加入者は 11% 足らずである。GAMMA = 0.45 と、かなりの関連を示している。社会的地位の高いリーダーの方が、より多く各種の団体に加入するという傾向があきらかである。

しかしリーダーには女性が極端に少なく、また男と女では社会的活動の様相も異なるので、男だけにして、リーダーと一般有権者の団体加入状況を比較してみよう。CHART IV-40.1 が男だけのものである。リーダー側の比率には変化はみられない。一般有権者の側では、何らの団体にも加入していない人と、加入団体は 1 つだけ (ONE) という人がそれぞれ少しずつ減り、その分 2 つ以上の団体に加入している人が多くなるので、リーダーと一般有権者の差は縮まり、GAMMA = 0.38 である。男の一般有権者は、多少とも社会的活動が活発なのである。

以上の状況をさらに年令で分けてみよう。任意的な団体を組織したり、それ

地方リーダーと一般有権者(五)(大石)

CHART IV-40 加入団体数：性別，年令

Local leaders, young or old, are more likely to belong to various organizations than local people. Age or related variable are functioning as suppressor variable here. The younger are local leaders and people, the more they belong to various organizations.

IV-40.0 ORGANIZATION MEMBERSHIP

	NONE	ONE	TWO-PLUS	
LP	25.5	31.8	42.7	(792)
LL	10.7	21.1	68.2	(484)
GAMMA=0.45				

IV-40.1 ORGANIZATION MEMBERSHIP: MALE

	NONE	ONE	TWO-PLUS	
LP	22.8	29.8	47.5	(413)
LL	10.7	21.1	68.2	(478)
GAMMA=0.38				

IV-40.2 ORGANIZATION MEMBERSHIP: MALE, 20-49YRS

	NONE	ONE	TWO-PLUS	
LP	19.8	27.5	52.7	(262)
LL	6.8	15.9	77.3	(88)
GAMMA=0.48				

IV-40.3 ORGANIZATION MEMBERSHIP: MALE, 50YRS OR OLDER

	NONE	ONE	TWO-PLUS	
LP	27.8	33.8	38.4	(151)
LL	11.6	22.4	66.1	(389)
GAMMA=0.47				

に加入したりするのは、相当に活発なエネルギーを要することである。上述の状況は、年令の違いによって様相が異なるかもしれない。CHART IV-40.2 と IV-40.3 が、IV-40.1 をさらに年令によって分けたものである。まず若年層の IV-40.2 をみると、リーダー・一般有権者ともグラフがかなり右に寄り、つまりはより多くの団体に加入する傾向を示し、しかもその傾向は若年リーダーでいっそう強い。77% 強の若年リーダーが2つ以上の団体に加入している。GAMMA の値は大きくなって 0.48 である。

ついで年長者層の IV-40.3 をみると、ここでは若年層の場合とは逆に、CHART 全体が左に寄り、2つ以上の団体に加入しているリーダー・一般有権者の割合は、双方とも小さくなっている。しかし、年令とともに社会的に不活発になるのは一般有権者の方が急で、リーダーと一般有権者の間には依然としてかなりの差がみられ、GAMMA の値は若年層の場合と変わらない。すなわち分割する以前の CHART IV-40.1 における GAMMA の値 0.38 よりも、分割後の IV-40.2 と IV-40.3 の GAMMA の値の方が大きい。これは、社会的地位と加入団体数との関係に対して、年令またはそれと関連した要因が、抑制変数として機能しているからで、年令をそろえ（コントロールし）てリーダーと一般有権者を比較したとき、社会的地位と加入団体数との関係の真の⁶⁹度合が現れたのである。社会的活動が活発な若者の多い一般有権者と、社会的活動が不活発になりがちな年長者の多いリーダーを、そのまま比較することが⁶⁹フェアでなかったのである。

各種の組織・団体に加入することは、学歴や収入の高低と関連があるだろうか。CHART IV-41 は、男だけにした IV-40.1 をさらに学歴でコントロールしたものである。まず低学歴層の CHART IV-41.1 をみると、もとの IV-40.1 に比べて CHART 全体が左に寄り、したがって低学歴層では、各種団体への加入があまり活発でないことがわかる。しかしリーダーと一般有権者では依然として差があり、GAMMA の値はほとんど変わらない。ついで IV-41.2 の高学歴層の CHART をみると、こんどは全体が右に寄っており、高学歴層での活発な団体加入が認められる。しかも一般有権者の高学歴層での団体加入が急

CHART IV-41 加入団体数：学歴（男）

Although education increases positiveness of the local people to be members of more organizations, leaders are still more positive in organization memberships.

IV-41.1 ORGANIZATION MEMBERSHIP: EDUCATION=JR HIGH OR LESS (MALE)

	NONE	ONE	TWO-PLUS	
LP	26.2	33.1	40.7	(273)
LL	15.0	21.6	63.4	(153)

GAMMA=0.37

IV-41.2 ORGANIZATION MEMBERSHIP: EDUCATION=SR HIGH OR ABOVE (MALE)

	NONE	ONE	TWO-PLUS	
LP	15.9	23.2	60.9	(138)
LL	8.4	21.1	70.6	(323)

GAMMA=0.22

増するので、リーダーとの差は縮まり、GAMMA=0.22である。CHART IV-40.1の場合と比較して、低学歴層でも高学歴層でも GAMMA の値が大きくなり、むしろ高学歴層のそれが相当に小さくなるのは、団体加入の度合が、学歴の高低によってある程度説明されることを示している。

つぎに、収入の高低が団体加入に影響を及ぼすかどうかをチェックしてみよう。CHART IV-42 が、IV-40.1 を収入によってコントロールしたものである。低収入層の IV-42.1 をみると、リーダーにおける団体加入の様相は、分割する前の IV-40.1 での様相とほとんど変わらない。しかし一般有権者では、団体加入が少し不活発になるので、リーダーとの差は開いて GAMMA=0.45 である。高収入層の IV-42.2 では、リーダーの団体加入状況はほとんど変化なしであるが、一般有権者の団体加入は非常に活発になるので、リーダーとの差は縮まって GAMMA=0.20 である。つまりリーダーは、高収入であっても低収入であっても、各種の団体に加入することに関して積極的であり、7割近くが

CHART IV-42 加入団体数：収入（男）

Leaders, poor or rich, are more positive than local people to be members of plural organizations, although higher income somewhat increases this positiveness of people.

IV-42.1 ORGANIZATION MEMBERSHIP: INCOME=LESS THAN 600 (MALE)

	NONE	ONE	TWO-PLUS	
LP	25.4	31.1	43.5	(209)
LL		10.7	20.4	68.9 (103)

GAMMA=0.45

IV-42.2 ORGANIZATION MEMBERSHIP: INCOME=GE 600 (MALE)

	NONE	ONE	TWO-PLUS	
LP	16.2	24.7	59.1	(154)
LL		10.9	20.3	68.8 (359)

GAMMA=0.20

2つ以上の団体に属している。他方の一般有権者では、高収入層のみが積極的に団体に加入し、彼らの6割近くが2つ以上の団体に属すようになるが、低収入層では2つ以上の団体に加入しているのは43%強である。こうして、政治的有効感を育み、活発な政治参加への誘引となる各種の団体・組織への加入に関しては、リーダーの方がより積極的であり、その積極性は、学歴や収入の効果をとり除いても消失しないことが分かる。

(13) 政治参加の度合いが真に高まるためには、ヴァーバ・ナイによれば、単に数多くの組織や団体に加入しているだけでなく、そのどれかでの積極的な活動が必須であった。この調査では、上にあげたように、加入しているのがどのような団体であれ、そのいずれかで積極的な会員活動があったかどうかを聞いている。それに対する回答は、地方リーダーと一般有権者でどのように異なっているだろうか。CHART IV-43 がその様子を示す。まず IV-43.0 の女も含め

地方リーダーと一般有権者(五)(大石)

での比較では、加入している団体が少なくとも1つはあるけれども、そのなかで積極的に活動しているような団体は1つもない (NONE)、という一般有権者が約57%いる。これに対して、積極的に活動している団体が少なくとも1つはある (ONE-PLUS)、と回答するリーダーが78%強である。Qの値は0.65を示している。相当に強い関連であり、リーダーは、加入している団体の数もさることながら、それ以上に、加入団体内で積極的に活動している人の多いことが特徴である。そのことは上にみた CHART IV-40.0 の、加入団体数と社会的地位の関連における GAMMA の値0.45と、ここでのQの値を比較することにより推測できる。値はここでの $Q=0.65$ の方が相当に大きく、つまりは加入団体内での積極的活動という、ヴァーバとナイが確認したより重要な媒介変数では、リーダーと一般有権者の間にいっそう大きな差がみられるのである。

ところで IV-43.0 における関連から、女を除いてみるとどうなるか。さまざまな組織・団体を牛耳るのは、たいてい男である。リーダーと一般有権者を男だけで比較すれば、両者間の差はなくなってしまうかもしれない。CHART IV-43.1 が男だけでの比較である。リーダー側での比率はほとんど変化なしである。しかし一般有権者の側では、積極的な会員活動をしている団体が一つはあると回答する人がふえ、そうでない人との割合はちょうど半々である。Qの値は小さくなって0.56である。男の場合は、たとえ一般有権者でも、積極的な会員活動をしている団体のある人が、多少ともふえてくるのである。つづいて年令で分けてみる。若者は、どちらかという社会的活動が活発である。年令をそろえてみれば、リーダーと一般有権者の差も縮まるかもしれない。IV-43.2 が若年層だけにした CHART であるが、これをみると、一般有権者で積極的な会員活動をしている団体がある人と、そのような団体は一つもないという人との割合はほとんど変わっていない。しかしリーダーでは、積極的な会員活動をしている団体が一つ以上あるという人がふえ、一般有権者との差は広がって、 $Q=0.69$ である。若年リーダーは、団体内での活動に意欲的である。他方で年配者の方では、リーダー・一般有権者とも活動がやや不活発になる

地方リーダーと一般有権者(五)(大石)

CHART IV-43 団体内での積極的会員活動：性別，年齢

Local leaders have stronger tendency than people to play active roles in various organizations, younger leaders being especially active.

IV-43.0 ACTIV ROLES IN ORGANIZATIONS

	NONE	ONE-PLUS	
LP	56.8	43.2	(581)
LL	21.6	78.4	(481)
Q=0.65			

IV-43.1 ACTIVE ROLES IN ORGANIZATIONS: MALE

	NONE	ONE-PLUS	
LP	50.0	50.0	(318)
LL	21.9	78.1	(475)
Q=0.56			

IV-43.2 ACTIVE ROLES IN ORGANIZATIONS: MALE, 20 - 49YRS

	NONE	ONE-PLUS	
LP	49.3	50.7	(209)
LL	14.9	85.1	(87)
Q=0.69			

IV-43.3 ACTIVE ROLES IN ORGANIZATIONS: MALE, 50YRS OR OLDER

	NONE	ONE-PLUS	
LP	51.4	48.6	(109)
LL	23.5	76.5	(387)
Q=0.55			

地方リーダーと一般有権者(五)(大石)

が、とくにその度合は年長リーダーで顕著で、一般有権者との差は縮まって $Q=0.55$ となる。前にみた「県庁所在地訪問」や「7大都市訪問ひん度」では、年長リーダーの方が活発であり、年長者層では、一般有権者との差は大きく開いた。年長リーダーは、地域の外に出かけ、地域外リーダーと接触するなどの活動はふえるが、若年リーダーは、むしろ地域内での団体活動に势力的である。といっても、年長リーダーの76.5%は、一つ以上の団体で積極的な会員活動を行なっているのであり、 $Q=0.55$ が相当に大きな関連であることは、まず第一に確認すべき事実である。

いずれかの団体での積極的な活動は、学歴と関係があるだろうか。ここではとりあえず、学歴が高くなればなるほど、団体内での積極的な活動がふえるに違いない、という予側をたててみよう。CHART IV-44 が、IV-43.1 を学歴で

CHART IV-44 団体内での積極的会員活動：学歴（男）

Local leaders, educated or not, still have more organizations in which they are active than people do. But there is big specification here, and local leaders with higher education have, contrary to naive hypothesizing, less organizations of such kind than those with lower education. Local people show opposite tendency.

IV 44.1 ACTIVE ROLES IN ORGANIZATIONS: EDUCATION=JR HIGH OR LESS (MALE)

	NONE	ONE PLUS	
LP	53.2	46.8	(203)
LL	12.4	87.6	(153)
$Q=0.78$			

IV 44.2 ACTIVE ROLES IN ORGANIZATIONS: EDUCATION=SR HIGH OR ABOVE (MALE)

LP	44.3	55.7	(115)
LL	26.6	73.4	(320)
$Q=0.38$			

コントロールした結果である。これはみごとな精密化であり、同時にまた意外な結果である。まず低学歴層をみると、リーダーの圧倒的多数には、積極的な会員活動を行なっている団体が一つ以上あり、他方の一般有権者では、そのような団体は一つもないという人の方が過半数で、両者間の差は大きく $Q=0.78$ である。ところが高学歴層をみると、一般有権者では、確かに積極的な会員活動を行なっている団体が一つ以上あるという人はふえるが、リーダーの方のそのような人は逆に減って 73.4% になっている。 Q の値は著しく小さくなって 0.38 である。念のためリーダーだけのデータ・セットで、「学歴」と「団体内での積極的な会員活動」をかけあわせてみると、なるほど $GAMMA=-0.44$ と負の関連であり、学歴の高い人の方でむしろ、積極的な会員活動を行なっている団体が一つ以上ある、という人は少ない。これはどうしてであろうか。上にみたヴァーバ・ナイ (1972) のアメリカのデータでは、学歴が高くなればなるほど、少なくとも一つ以上の団体で積極的な会員活動を行なっている人の割合は大きくなっている。そして日本のデータでも一般有権者についてはこのことがあてはまる。だからこそ上のような予測をたてたわけである。しかし日本の地方リーダーでは、この傾向は完全に逆転している。この理由は不明である。

団体内での積極的な会員活動を、こんどは収入の多少でコントロールしてみよう。CHART IV-42 でみたように、少なくとも収入の多い一般有権者では、加入する団体の数は多く、リーダーとの差は縮まっていた。そこでとりあえず高収入層は、リーダー・一般有権者とも団体内での会員活動に積極的である、と仮定してみよう。CHART IV-43.1 を分析した結果が CHART IV-45 である。IV-45.1 の低収入層では、リーダーの 85% 以上に、積極的な会員活動をしている団体が 1 つ以上あり、一般有権者との差は大きく $Q=0.67$ である。ところが IV-45.2 の高収入層では、グラフ全体が左に寄っており、つまりは高収入層必ずしも積極的な全員活動をおこなっている団体数が多くないことを示している。そしてそのような傾向はリーダーの方でより強いので、関連は弱まり $Q=0.54$ である。

かくして予想に反し、高学歴・高収入の人たち、とくにリーダーたちに、積

地方リーダーと一般有権者(五)(大石)

CHART IV-45 団体内での積極的会員活動：収入（男）

Local leaders, poor or rich, have more organizations in which they are active than people do. There is small specification here, and both local leaders and people with higher income tend to have less organizations in which they play active roles.

IV-45.1 ACTIVE ROLES IN ORGANIZATIONS: INCOME=LESS THAN 600 (MALE)

	NONE	ONE PLUS	
LP	46.5	53.5	(155)
LL	14.6	85.4	(103)
Q=0.67			

IV-45.2 ACTIVE ROLES IN ORGANIZATIONS: INCOME=GE 600 (MALE)

	NONE	ONE PLUS	
LP	51.9	48.1	(129)
LL	24.2	75.8	(356)
Q=0.54			

積極的な会員活動を行っている団体の数が多いわけでは必ずしもない。その理由は残念ながら不明である。リーダーのなかでもそのような人たちは、各種団体に名前を連ねていても、実際には地域リーダーに会うために県庁所在地や東京に出かけたりで、地域内の多くの団体で積極的に活動する時間がないのかもしれない。しかしながらここで確認しておくべきことは、とにかく積極的な会員活動を行なっている団体の数は、リーダーの方に断然多いのであり、学歴や収入をそろえてみると、その学歴の低い層や収入の低い層で、一般有権者との差はますます顕著だということである。またこの積極的な会員活動を行なっている団体の数と社会的地位との関連は、学歴や収入でコントロールしたとしても、単なる加入団体数と社会的地位との関連の場合よりも、つねにその度合は強かったという点にも留意しておこう。

(14) 既存のさまざまな組織・団体に属したり、その中で積極的に活動するこ

とが典型的な社会的活動であることはむろんであるが、その地域の問題を解決するために、自ら新しいグループや団体を組織するというのは、それ以上により積極的な政治的活動である。この調査には、そのような経験の有無を聞いた次のような質問がある。「あなたはこれまでにこの町(村)の何かの問題について、対策を練ったり、解決を促進したり、あるいは運動を進めたりするために、新しいグループや団体を組織されたことがありますか」というものであり、これは既存の団体内での活動経験を聞いたものではない。まったく新たに組織や団体を作ったことがあるかどうかを聞いているのであり、それは非常に意識的で、創意とリーダーシップを要するものであろう。この問いに対する地方リーダーと一般有権者の回答はどのようなものであろうか。予想はもちろん、リーダーの方にそのような経験が多いであろうということである。CHART IV-46 がその模様を示す。IV-46.0 の CHART をみると、一般有権者の9割以上がそのような経験はないと回答しているのに対し、リーダーの54%が経験ありと答えており、 $Q=0.86$ という非常に大きな値である。そしてこの値は、単に加入団体の数について調べた CHART IV-40.0 の GAMMA はむろん、団体内での積極的会員活動について調べた CHART IV-43.0 の $Q=0.65$ よりも断然大きい。つまり活動のタイプが、より強い自発性とリーダーシップを要するものになるにつれて、リーダーと一般有権者との差はますます大きくなるのである。

ところで、女がしゃしゃり出ることを嫌う伝統的態度が根強いと推測される町・村であるゆえ、女を除いて男だけで比較すれば、この差は大いに縮まるのではなからうか。^⑦ 分析の結果の CHART IV-46.1 をみると、確かに男だけにすれば、一般有権者で地域の問題を解決するために自ら団体を結成した経験があるという人の割合は、4% あまりふえている。しかし Q の値は依然として大きく、非常に強い関連を示す 0.79 である。たとえ性別をコントロールしても、リーダーと一般有権者という社会的地位の違いに由来する態度・行動様式の差は、顕著に残るのである。ここでも $Q=0.79$ の値は、CHART IV-40.1 における GAMMA や IV-43.1 の Q の値よりも断然大きいので、上に述べた、よ

地方リーダーと一般有権者(五)(大石)

CHART IV-46 団体結成経験：性別，年齢

Local leaders have much more experience of forming organizations than local people do when solving various community problems. This tendency is distinctively stronger among younger generations.

IV 46.0 EXPERIENCE OF FORMING ORGANIZATIONS

	NO	YES	
LP	92.1	7.9 (793)	
LL	46.0	54.0 (483)	
Q=0.86			

IV 46.1 EXPERIENCE OF FORMING ORGANIZATIONS: MALE

	NO	YES	
LP	87.7	12.3 (416)	
LL	46.1	53.9 (477)	
Q=0.79			

IV 46.2 EXPERIENCE OF FORMING ORGANIZATIONS: MALE, 20-49 YRS

	NO	YES	
LP	90.9	9.1 (264)	
LL	43.7	56.3 (87)	
Q=0.86			

IV 46.3 EXPERIENCE OF FORMING ORGANIZATIONS: MALE, 50 YRS OR OLDER

	NO	YES	
LP	82.2	17.8 (152)	
LL	46.5	53.5 (389)	
Q=0.68			

地方リーダーと一般有権者(五)(大石)

り強い自発性とリーダーシップを要する活動になるほど、リーダーと一般有権者との差はますます大きくなるという点が確認される。地方リーダーと一般有権者における団体結成経験は、年令をコントロールすることによって、様相が違って来るであろうか。まず CHART IV-46.2 の若年層では、もとの IV-46.1 と比べて、団体結成経験ありの一般有権者が少し減り、逆にそのようなリーダーはわずかにふえるので、リーダーと一般有権者間の差は再び大きくなって $Q=0.86$ である。ところが IV-46.3 の年長者層では、若年層の場合とまったく逆の傾向がみられるので、リーダー・一般有権者間の差は縮まって、 $Q=0.68$ となる。しかしこれもなお強い関連を示す大きな値であり、つまりは社会的地位と団体結成経験との関連は、年令によってある程度精密化されるけれども、リーダーの方に断然団体結成の経験者が多いという事実は変わらないのである。

CHART IV-47 団体結成経験：学歴(男)

Educated or not, local people have least experience of forming organizations to solve community problems, while more than half leaders do have that experience. Both Q-values are very big.

IV-47.1 EXPERIENCE OF FORMING ORGANIZATIONS: EDUCATION=JR HIGH OR LESS (MALE)

	NO	YES	
LP	87.7	12.3 (276)	
LL	47.1	52.9	(153)
$Q=0.78$			

IV-47.2 EXPERIENCE OF FORMING ORGANIZATIONS: EDUCATION=SR HIGH OR ABOVE (MALE)

	NO	YES	
LP	87.9	12.1 (110)	
LL	45.3	54.7	(322)
$Q=0.79$			

地方リーダーと一般有権者(五)(大石)

地域問題を解決するための団体結成経験に関して、学歴をコントロールすれば、リーダーと一般有権者の間の大きな差は消失するであろうか。CHART IV-46.1 をさらに学歴で分けたものが CHART IV-47 である。これを見ると低学歴層の 47.1 でも高学歴層の 47.2 でも、リーダー・一般有権者の双方における、団体結成経験のある人となない人との割合は、ほとんど変わらない。したがって IV-46.1 における Q の値 0.79 は、IV-47 の 2 つの CHART でもまったく変化なしである。すなわち学歴の高低にかかわらず、地域問題解決のための団体結成経験に関しては、地方リーダーと一般有権者の間に非常に大きな差がみられるのである。

つづいて社会的地位と団体結成経験との関連を、今度は収入によってコントロールしてみよう。その結果は CHART IV-48 である。ここでも IV-48.1 と 48.2 の 2 つの CHART は、双方ともに分割する前の IV-46.1 と割合はほと

CHART IV-48 団体結成経験：収入（男）

Poor or rich, local people have least experience of forming organizations to solve community problems, while more than half leaders do have that experience. Both Q-values are very big.

IV 48.1 EXPERIENCE OF FORMING ORGANIZATIONS: INCOME = LESS THAN 600 (MALE)

	NO	YES	
LP	88.6	11.4 (210)	
LL	47.6	52.4 (103)	
Q=0.78			

IV 48.2 EXPERIENCE OF FORMING ORGANIZATIONS: INCOME = GE 600 (MALE)

	NO	YES	
LP	84.6	15.4 (156)	
LL	44.4	55.6 (358)	
Q=0.75			

んど変わっていない。ただ IV-48.2 の高収入層の方で、リーダー・一般有権者ともぐくわずかながら、団体結成経験ありという人がふえているだけである。したがって2つの Q の値もほとんど変わらず、ともに 0.75 以上の非常に強い関連を示すものとなっている。すなわち団体結成経験は、収入の多少にかかわらず、圧倒的にリーダーの方に偏っているのである。CHART IV-47 と IV-48 を通していえることは、地域問題を解決するためにグループや団体を組織するというような、強い自発性とリーダーシップを要求される活動に関しては、たとえ男だけにしてさらに学歴や収入でコントロールしたとしても、リーダーと一般有権者との間には決定的な差がみられるということである。町・村という小さなコミュニティにおいて、社会的地位の違いは、政治的な活動に関して、かくも重大な結果をもたらしているのである。

〔注〕

㊤ 政治的有力感とは、the sense of political competence とか political efficacy といった言葉で表現される概念であり、さかのぼればすでに A. Campbell, G. Gurin, and E. W. Miller, *The Voter Decides*, 1954 (そこでは早くも sense of efficacy を測定するための操作化と尺度化の試みがみられる。Cf. pp.187-199.) や、B.R. Berelson, P.F. Lazarsfeld, and W.N. McPhee, *Voting*, 1954 (esp. pp. 25-26. そこでは feeling of potency と表現されている), などで考察されている。Political efficacy の概念は、その後も各種の投票行動および政治行動研究の著書で、くり返し使用されている。それは、おのおのの著者達により類似の表現で定義されるが、K. Prewitt, "Political Efficacy", *International Encyclopedia of Social Sciences*, vol.12, 1968 は、political efficacy を「政治および社会を変えることは可能である、あるいは困難である、ということについての個人の信念、さらには単独であれまたは他人と協力してであれ、政治リーダーに働きかけることにより望ましい行動をとらせることができる、ということについての個人の信念」(p. 225) と定義している。最近の日本では、political efficacy に関して、政治的有力感よりも政治的有効性感覚という言葉が使用されることが多い。三宅一郎 (1985) や、綿貫譲治・三宅一郎・猪口孝・蒲島郁男『日本人の選挙行動』1986, などにおけるその言葉の使用を参照。

1959年から60年にかけて、5つの民主主義国における人々の政治意識や態度に関して、G. Almond と S. Verba は、広範なクロス・カルチュラルな調査を行なった。その成果が *The Civic Culture—Political Attitudes and Democracy in Five*

*Nations*一、1963 である。政治的有力感とは、その邦訳である石川一雄、片岡寛光、木村修三、深谷満雄訳『現代市民の政治文化』での用法である。(厳密にはアーモンドとヴァーバは、citizen competence と subject competence を分けるが、政治的有力感は前者と同義である。)

その後 L. W. Milbrath, *Political Participation*, 1965 は、Berelson, et al. そして A. Campbell, P. E. Converse, W. E. Miller, D. E. Stokes, *The American Voter*, 1960 と Almond and Verba (1963) など、政治参加の実態に関するそれまでの多くの研究成果の中に散在していた知見を、実証された命題の一覧表という形に整理した。たとえば政治的有力感についていえば、「政治的な実効感を抱いている (feel efficacious politically) 人間は、政治に積極的になる傾向が強い」(内山秀夫訳『政治参加の心理と行動』78頁)、という命題を得た。Political efficacy の概念は、その後もたとえば Verba and Nie (1972), Inglehart (1977) などで、政治参加研究の重要な分析概念として使用されている。

もともと本稿が分析しているデータの“本体”を収集した“市民意識調査”のプロジェクトは、*The Civic Culture* を著した直後のアーモンドとヴァーバの発案になるものであり、彼らアメリカおよび他の国々のチームとの協同のもとに推進された。そのため市民意識調査の研究志向は *The Civic Culture* のその延長線上にあるとも考えられ、質問項目にも類似のものが相当数ある。したがって池内一(1974)における日本チームの分析結果は、ときに *The Civic Culture* のそれらと直接的に比較可能であり、後者はつねに前者の準拠枠であったはずである。前者の一部をなす本稿での分析も、それゆえにアーモンド・ヴァーバの分析結果をときに準拠枠として利用することができる。参照、池内一(1974)、第6章 第一節 関心・知識・自己評価(池内一・綿貫譲治執筆)358-380 ページ。

⑤ 4つの質問はもともとは A. Campbell et al. (1954) に始まる。

⑥ アーモンド・ヴァーバ(1963)、183 ページ。

⑦ 同上、212 ページ。

⑧ 同上、310 ページ

⑨ 同上、310 ページ。

⑩ この議論は、次のような表現とともに、アメリカ的価値である多元主義(pluralism)の擁護へと連続する。「任意的結社は、個人と国家との連結機能が行われる主要な手段である。個人は、結社を通じて自己を効果的かつ有意に政治システムと関連づけることができる。これらの結社は、個人をして政治的影響力から隔離された疎遠な存在であるとか、孤立した無力な個人であって政治および政府の巨大な制度によって操作動員される存在であるというジレンマから、抜けださせるのに役立つ」。(同上、299ページ)これは、たとえばコーンハウザーの次のような議論を想起させ、多元的社会としてのアメリカないし American Democracy に対する強い

自信の現れを示す。「多元的社會は、その自由と多様性——ある種の自由主義的な民主主義國家におけるように——を保持するためには、接近しやすいエリートと操縦され難い非エリートとを必要とする。この社會でエリートへの接近が容易である理由は、さまざまな独立集團の間で競争がおこなわれる結果、多くのコミュニケーション通路や権力への道が開かれるからである。民衆が操縦され難いというのは、かれらがさまざまな自律的集團にいろいろな点でわが身を託しているからである。このような民衆を動員するためには、全体主義運動がやろうとしたように、多数の独立組織を解体しなくてはならないだろう」。(W. Kornhauser, *The Politics of Mass Society*, 1959. 辻村明訳『大衆社會の政治』43ページ。訳文の字句は多少修正している。)

ちなみにアメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、メキシコの5カ国のうちで、何らかの団体に属している人々の比率と、国および地方政治に対する主観的有効感をもつ人々の割合は、アーモンド・ヴァーバによれば、アメリカとイギリスでもっとも大きかった。アーモンド・ヴァーバ(1963), 303ページ第3表および186ページ第2表参照。しかし多元主義(pluralism)について議論することは、当面の本稿の守備範囲をこえる。多元主義ということばの用法が、アメリカとイギリスで異なっている点について、D. Nicholls, *Three Varieties of Pluralism*, 1974(日下喜一・鈴木光重・尾藤孝一訳『政治的多元主義の諸相』参照)。

- ⑩ 政治参加の変数は、ヴァーバ・ナイによって、国政選挙での投票傾向、地域内外のリーダーと接触した経験、選挙活動に参加した経験、地域問題解決のために団体を組織した経験、などを聞いた質問をもとに合成され、尺度化された。CHART IV-36 のなかで Corrected Score とは、性別、年齢、人種(アメリカの場合とくに重要)、SES (Socioeconomic Status) など、政治参加の度合に影響をおよぼす要因の効果を除いて、純粹に所属団体の数と政治参加の度合との関連をみたものである。Uncorrected Score とは、そのような要因の効果をとり除かないまま、両者の関連をみたものである。

以下、ヴァーバ・ナイの分析にときに言及するが、彼らの分析は都市・大都市を含めたアメリカ全体の一般有権者についてのものであり、本稿が分析しているのは、日本の町・村という地方のリーダーと一般有権者であるという点を念頭においておく必要がある。したがって比較といっても厳密なものではない。

- ⑪ Verba & Nie (1972), p. 186.

- ⑫ じつは、これは一般有権者に対する質問のしかたで、地方リーダーに対する質問のしかたはこれとは若干異なる。地方リーダーに対しては、その中でも町・村長、町・村会議員、教育長、中学校長のみに「現在、何かの組合や団体の役員をしていますか」あるいは「これまでに何かの組合や団体の役員をなさったことがありますか」と聞いている。(大石、本稿(一) 1985, 第3号, 通号第53号, 補

地方リーダーと一般有権者(五)(大石)

2 地方リーダーに対する調査票、を参照。) これは、地方リーダーの 残りの タイプである農(漁)協および商工会の役員たちは、すでに団体の役員であり、聞くまでもないと考えられたからである。また役員ということで、活発な活動も前提されている。このように地方リーダーと一般有権者に対してとでは質問のしかたが異なり、また後述するように質問自体の文化的コンテキスト上の相違もあるので、本文にあるヴァーバ・ナイからの CHART IV-37 のような表を作成することは煩雑であり、今回は省略した。

- ⑥4 地方リーダーに対しては、たとえば国政選挙での投票傾向なども聞いていないので、上の注⑥で触れたような政治参加の変数を作成することができない。
- ⑥5 ちなみに「積極的会員活動」と「政治についての議論」とを直接クロスさせると、 $GAMMA=0.34$ の関連である。
- ⑥6 年長になれば、ある種の社会的活動が不活発になり、したがって加入団体数も減ってくる。その年長者を多く含むリーダーと、社会的活動が活発な若年層を多く含む一般有権者とをそのまま比較すると、加入団体数に関して、あたかもリーダーと一般有権者の差は、そう大きくないかのごとくみえる。(IV-40.1 における $GAMMA=0.38$) しかし、年令をそろえてリーダーと一般有権者を比較してみれば、やはり同年令グループのなかでは、リーダーと一般有権者間には、それ相当の差がみられる(IV-40.2 と IV-40.3 における $GAMMA=0.48$) というわけである。ちなみに一般有権者のみのデータ・セットで、加入団体数と年令との関係を調べてみると、 $GAMMA=-0.29$ であり、年令が高くなるほど加入団体数は減るという関連が、弱いながらも認められる。リーダーのみのデータ・セットでの同様の関係も、 $GAMMA=-0.21$ という負の弱い関連である。
- ⑥7 CHART IV-40.0 の関連係数は $GAMMA$ であり、IV-43.0 のそれは Q であるが、両者は本質的に同じものであり比較は一応可能である。大石、本稿(一)、1985、第3号(通号第53号)補1参照。
- ⑥8 大石、本稿(四)、1985、第1号(通号第63号)、参照。
- ⑥9 地方リーダーにおける「学歴」と「団体内での積極的会員活動」との関連を図示

CHART N IV-2 学歴と積極的会員活動 (リーダー)

ACTIVE ROLES IN ORGANIZATIONS (LEADERS)

		NONE	ONE-PLUS	
EDUCATION	JR HIGH OR LESS	12.3	87.7	(155)
	SR HIGH OR ABOVE	26.2	73.8	(324)
		$Q = -0.44$		

しておこう。CHART N IV-2 参照。

- ㊴ 参考までにヴェーバ・ナイ (1972) から、アメリカの場合の、いくつかのデモグラフィックな要因と、団体への加入および団体内での積極的な会員活動との関連を下に表で示す。

表 N IV-1
Some Demographic Differences in Organizational
Membership and Activity

	Percentage reporting	
	Belonging to at least one organization	Active in at least one organization
Total sample	62%	40%
Men	65	41
Women	57	39
Not high-school graduate	49	27
High-school graduate	67	43
Some college	78	59
White	66	41
Black	52	30
Age 17-29	52	31
Age 30-49	70	47
Age 50 and above	57	37

Source: Verba & Nie (1972), p.181.

- ㊴ 一つの大きな原因は、質問のしかたにあったように思われる。上の㊴のところで掲げた、団体加入の状況についての質問では、まず最初にあげられたのは町内会、婦人会、青年団などの近隣地域団体であった。ところが学歴の高いリーダー達は、この種の団体については、そもそも加入からして、ましてやそれらの団体内での活動に関して、あまり関心が高いとは思えない。しかもこれらの団体は、任意的団体というより、むしろ半強制的、よくいって自然的な団体である。英語の質問が完全に任意的な組織・団体 (Voluntary Association) を念頭においているのに対し、日本の質問では Involuntary Association までもが、加入状況の質問の回答のなかに含まれてしまうのである。図は省略するが、近隣地域団体への加入やそこでの活動においては、リーダーと一般有権者にあまり差はみられない。両者間に顕著な差が生じてくるのは、政治やレクリエーションのような自発性を要する分野での団体加入や活動である。池内一編 (1974) においても、三宅一郎による次のような指摘がある。「付き合いのための団体加入や、地域団体や職業的団体の一部にみられる

地方リーダーと一般有権者(五)(大石)

ように、半強制的な加入が、日本的組織の一特性としてあげられている。」第7章 団体への参加，449ページ。

- ⑦ 1973年の NHK 調査データを分析して、杉山明子は次のようにいう。女の社会的役割に関する日本人の意識は、年齢や性別で多少の差はみられるものの「男も女も約4分の3の人は『家庭型』である。まだ、圧倒的な差をもって、“女は家庭”が日本人の支配的な考え方といえる」。杉山明子「女の一生・女の考え方」日本人研究会編『日本人研究』No.3、特集女が考えていること、1976、所収、24ページ。